

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 野田総理の所信表明に関する知事の所感について 野田新内閣の所信表明について知事の感想を伺います。</p> <p>2 駐留軍用地跡地利用推進法について 駐留軍用地跡地利用推進法、略して「跡地法」と呼ばさせていただきますが、この跡地法について政府との調整状況、政府の法案策定状況について伺います。</p> <p>3 離島など遠隔地からの高校生宿舎について 新たな振興策の制度要望に「離島・へき地のための離島児童生徒支援センターの設置」があります。その内容と内閣府との調整状況についてお聞かせください。そして、現在ある宿舎の現状について伺う。</p> <p>4 消費者教育の必要性について 私は、この消費者教育についてこそ、今後、沖縄県が力を入れて取り組まなければならないと考えております。県としても消費者学習講座などを開催し、取り組んでいることは大変評価するところであります。どのような取り組みについて行い、力を入れているか、そして消費者教育の概念について伺います。</p> <p>5 障がい者スポーツ協会について</p> <p>(1) 障がい者スポーツ協会の状況について、現在どのような取り組みになっているのか、また、平成21年度の調査研究から今年度までの予算措置はどのような推移になっているのか伺います。</p> <p>(2) 平成24年度より組織の法人化等により本格稼働していく組織構築を期待しておりますが、これらを担う事務局の人員体制及び予算規模についてどのように考えているのか伺う。</p> <p>(3) 障がい者スポーツ協会が当面担っていくこととされている業務については、障がい者スポーツ普及・促進のための「情報の一元化」や「スポーツ教室の開催」等、障がい者スポーツ各団体、地域、学校等との連携によりさまざまな、地道な事業展開が予定されているようですが、他県に比べてこれら「普及活動」の部分で、どのような予算規模で実施を見込んでいるのか伺う。</p> <p>6 地域医療と医療ツーリズムについて</p> <p>(1) 現在、沖縄県保健医療計画により南部圏域の病床枠は制限されており、観光客等を考慮したものになっていないと聞いているが、観光立県を目指すということを踏まえ病床数の見直しについての考えはないか伺う。</p> <p>(2) 現在、新たな沖振計画素案の中でも、中南部圏域の産業振興において、豊見城市、南城市などで医療ツーリズム等の高付加価値観光を推進するとたわわれている。そのためには、まず本県の地域医療が質・量ともに充実していくことが重要であり、その取り組みの先に医療ツーリズムがあると思うが、県としてはそのような医療基盤の整備の方向性と医療ツーリズムの方向性について、県医師会のメディカルアイランド構想等を踏まえどのように考えているのか伺う。</p> <p>(3) 地域医療の充実やその先にある医療ツーリズムの推進に当たって、将来的に医療に係る規制緩和等が必要になってくると思うが、県として特別区域、もしくは計画の中で方向性を示すつもりはないか伺う。</p> <p>7 豊見城市市道257号線について 市道257号線は、来年4月開通が決定している。豊崎小学校の通学路にもなる道路であり、児童生徒の安全対策については何より優先する課題であります。また、災害時における豊崎地域住民の緊急避難経路等であり重要だと考える。平成24年度における事業実施に向けての状況を伺う。</p> <p>8 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	金城 勉(公明県民会議)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 エネルギー政策について</p> <p>(1) 平成22年7月に策定された「沖縄県エネルギービジョン」に示されている3つの基本目標(石油依存度の低減、エネルギー供給源の多様化、エネルギー自給率の向上)の実効性への道筋はどうか。</p> <p>(2) 去る8月26日の「再生可能エネルギー法(電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法)」の成立をどのようにとらえ評価しているか。また、県内での風力、太陽光、産業・一般廃棄物等の再生可能エネルギー普及の取り組みを具体的にどう進めるか。その際、沖縄電力との連携はどのようになされるのか。</p> <p>(3) 北欧を初め世界各地で電力の安定供給のためスマートグリッドの取り組みが始まっている。再生可能エネルギー普及のためにはぜひとも必要なシステムです。研究すべきではないか。</p> <p>(4) 本年度の「沖縄スマートアイランド基盤構築事業」を活用して、沖縄電力が大宜味村に風力発電2基を設置の計画がある。進捗状況はどうか。また、地域対策はどうか。</p> <p>2 海洋資源の可能性について</p> <p>(1) 伊是名、伊平屋近海には、金、銀、銅やレアメタルなど貴重な鉱物資源が含まれているという熱水鉱床資源があり、国による開発が具体化しようとしていることについて、県はどうかかわるか。</p> <p>(2) 日本の海には日本の消費量の100年分に相当するメタン埋蔵量があり、環境負荷の少ないエネルギーとして注目を集めているメタンハイドレートの調査研究が国において進んでいるようだが、県はどうかかわるか。</p> <p>3 子供・子育て支援策について</p> <p>(1) 放課後児童健全育成について</p> <p>ア 沖縄の「子供の貧困」についての認識を伺う。また、子供の貧困と学力、少年非行との因果関係をどう分析しているか。</p> <p>イ 放課後児童クラブ(学童保育)の県内待機率はどうか。</p> <p>ウ 放課後児童クラブ(学童保育)の施設整備、運営主体について、全国比での数値はどうか。</p> <p>エ 放課後児童クラブの保育料について、全国平均と県内の比較はどうか。</p> <p>オ 放課後児童クラブの本年度の設置計画はどうか。</p> <p>カ 今後の放課後児童クラブ(学童保育)の整備計画について、市町村との協議を県はどうかリーダーシップを発揮するか。</p> <p>キ 「情緒障害児短期治療施設」の設置計画はどうか。</p> <p>(2) 発達障害児支援体制の充実強化について</p> <p>ア 早期発見、早期支援のための体制整備は進んでいるか。</p> <p>イ 発達障害児の気づき支援の親子教室の増設への取り組みはどうか。</p> <p>ウ 療育訓練を受ける体制づくりの取り組みはどうか。</p> <p>エ 専門家の確保や現場で対応する人材育成の取り組みはどうか。</p> <p>(3) 待機児童対策、認可促進事業について</p> <p>ア 保育所入所待機児童対策特別事業の本年度実績はどうか。また、事業継続及び基金の積み増しを要請すべきではないか。</p> <p>イ 認可化促進、待機児童対策として、公立保育所、認可保育所のもとに認可外から分園として採用する方法を検討できないか。</p> <p>ウ 安心こども基金事業の本年度実績はどうか。また、事業継続及び基金の積み増しを要</p>			

請すべきではないか。

- I 認可外保育園への支援策(新すこやか保育事業)の拡充について検討すべきではないか。
- オ 働く母親のための夜間保育、24時間保育が決定的に不足している。今後の対応を伺う。

4 再開発事業への県支援について

- (1) 山里地区再開発事業への県支援を実施してもらいたいかどうか。
- (2) 県営山里団地駐車場の台風9号による浸水被害に対する対応について

5 県立病院改革について

- (1) 7対1看護導入等、経営改革の成果はどうか。
- (2) 中部病院で52床、南部医療センターで14床が休床しているが、今後の活用計画はどうか。
- (3) 中部病院の医師臨床研修システムが大きな成果を出している。さらなる機能強化は可能か。それにより医師確保の見通しが明るくなるのではないか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
3	17分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新たな沖縄振興計画について</p> <p>(1) 沖縄県が要求する沖縄振興一括交付金の根拠とされる、次年度概算要求基準が閣議決定された。重要政策については特別枠とし「沖縄振興」がその中で明記されたことで、今後の展望が開かれたが、先行きは依然不透明である。12月末の予算編成作業に向けて、国との攻防も予想される中、自由度のある3000億の満額をどう確保していかれるのか、勝算戦略と見直しを伺う。</p> <p>(2) 一国二制度的、経済特区制度の創設や、既存の特区制度を規制緩和し、骨抜きと批判のある各種産業振興制度をより使い勝手のよい本物の制度として改善するための国との交渉は進展しているのか、進捗を伺う。また、制度内定の時期は国からいつ示されるのか伺う。</p> <p>(3) 新制度の要求は、官僚の抵抗と財政難に直面し厳しい現状下にある。しかし県の目標を実現するには、政治主導による政治決着が不可欠と思われる。民主党の政府は、党を含め知事が信頼し、沖縄問題に理解のあるカウンターパートナーが求められる。キーマンとなる該当する人物がおられるのか知事の見解を求める。</p> <p>2 米軍基地問題について</p> <p>(1) 政権交代から2年、早くも3代目の野田新内閣に移行。この間民主党政権が進めた沖縄米軍基地問題(特に普天間飛行場の移設、日本地位協定の改定)に対する取り組みの総括が必要。鳩山、菅内閣の取り組みをどう評価しているか伺う。また野田内閣の評価もあわせて伺う。</p> <p>(2) 6月に開催された日米安全保障協議委員会(2プラス2)後に、普天間飛行場移設問題を取り巻く日米両国の政治的、財政的環境変化が起きている現在、移設問題への影響を必至と分析する。県の見解と認識を伺う。</p> <p>(3) 日米の外交、安全保障の専門家による沖縄米軍基地を多角的に議論する有職者会議「沖縄クエスチョン」に知事が出席し沖縄の考えを講演され、マスコミとの質疑応答でも県外移設を訴えたとの報道がなされている。今回の訪米で知事の主張は十分伝わったか伺う。手ごたえや新たな収穫が得られたか、知事の所見を求める。</p> <p>3 都市モノレール事業について</p> <p>(1) 都市モノレール(株)の経常収支は多額の累積赤字を抱え、単年度においても赤字を出す経営内容となっている。モノレールの浦添延伸によって、収支バランスは好転するのか、見直しを示してください。</p> <p>(2) 増客事業の展開が経営安定に資することになるが、新駅周辺の開発事業とまちづくり、パークアンドライドの拡充が必要条件と考える。具体的計画があれば示してください。</p> <p>4 県立空手道会館建設について、県内外の空手愛好者及びスポーツ関係者から強い要望がある。本県の固有の文化の殿堂として、世界に向けた文化の発信拠点として一日も早い建設が求められている。計画と進捗を伺う。</p> <p>5 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	座喜味 一幸(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 新たな沖縄振興について 仲井真知事は、地方分権・行政改革の先駆けとなる沖縄振興一括交付金3000億を政府に要求している。県民はかたずをのんでその成果に期待し注目しています。</p> <p>(1) 困難を覚悟で、歴史的な沖縄振興一括交付金の実現に向け取り組んでおられる知事の思いと決意を伺います。</p> <p>(2) 実現に向けては、関係市町村、県民の理解・参加などの支援体制が必要と思います。中でも、行政に携わる県職員は、知事の思いを共有すべきだと思いますがいかがですか。</p> <p>(3) 新たな沖縄振興で、離島振興を重要な柱に位置づけ、離島住民が直面する重要な課題が網羅されています。「離島振興なくして沖縄の振興はない」と公約した知事の離島振興に取り組む決意を伺います。</p> <p>2 エネルギー行政について 福島原発事故以来、原発にかわるエネルギー開発は焦眉の急である。今、メタンハイドレードや天然ガスによるハイブリッドガス発電が次世代エネルギーとして急浮上しています。日本近海におけるガスは100年分に相当すると言われます。沖縄近海にあってもその賦存が言われています。そこで伺います。</p> <p>(1) 東シナ海の天然ガス田を優先的に利活用していくことは、沖縄経済が自立する上で重要なテーマと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(2) 天然ガス開発に係る鉱業権の許認可等を知事裁量とすることや、近海ガス田の県内利用の弾力化など、大胆な規制緩和や制度設計が重要と思うが見解を伺います。</p> <p>(3) 平成23年度予算で本島南部や宮古島で、天然ガス賦存調査が進められています。調査結果について伺います。</p> <p>(4) また、今後の調査予定(試掘調査)と利活用計画について伺います。</p> <p>3 離島振興について 離島のユニバーサルサービスを進める上で、インフラ整備や交通費・物流コストの低減化は、離島住民が直面する最大の重要課題であると考えます。そこで伺います。</p> <p>(1) 離島医療の充実強化について 離島圏域において、放射線治療やPET(ペット)検査等の高度医療は沖縄本島など島外の医療機関に頼っています。</p> <p>ア 宮古・八重山県立病院での高度医療の現状と今後の対策について伺います。</p> <p>イ 医療スタッフや機器等の体制が整わないため、島外で治療する患者や付き添い家族の旅費や滞在費等の支援制度が必要と考えるが、対処策について伺います。</p> <p>(2) 離島圏の教育費の支援について 離島圏の保護者にとって子育て・教育費が大きな負担となっています。離島の子供たちが経済的要因により「公平な教育機会」が妨げられないよう、教育にかかる負担の軽減を図るべきだと考えますが、支援策について伺います。</p> <p>ア 小、中、高校生のスポーツ大会・文化活動等、島外派遣の実数と補助費は幾らか。また、保護者の負担額はいかほどか。今後の支援策を含め伺います。</p> <p>イ 修学旅行に係る補助費は幾らか。また、保護者の負担額はいかほどか。支援策を含め伺います。</p> <p>ウ 離島児童生徒の派遣等に伴う航空運賃については、大幅な割引制度が必要ではないか。また、航空各社に申し入れるべきではないか。</p> <p>エ 離島児童生徒支援センターの設置については、速やかな対応が必要と考えます。県の計画について伺います。</p> <p>4 多良間島旧空港(県管理空港)の払い下げについて</p> <p>(1) 管理の現状と利活用計画について伺います。</p>			

- (2) 地元多良間村の払い下げ要請にもかかわらず長い間凍結している。今後の処理方針及びスケジュールについて伺います。
- 5 病・害虫及び有害鳥獣対策について
- (1) アフリカシロナヨトウ虫、なすミバエ、バッタ等の害虫の発生がありました。県のとった対策と財政支援(補助費)の実績について伺います。
- (2) キジ、クジャク等による被害状況と対策について伺います。
- 6 下地島空港及び背後残地の利活用について
下地島空港は、昭和54年に開港しました。旧伊良部町住民は、「下地島空港の機能」とその「背後にある広大な未利用地を活用した地域振興」に大きな期待を寄せたものの、いまだに実効性のある振興策が示されていません。
- (1) 下地島空港及び背後地の利活用による地域振興が進んでいない現状を県はどのように認識しているか伺います。
- (2) 下地島空港の利活用方策について
- ア パイロット訓練数の実績と市財政収入額(伊良部町時代のピークを含む)の経緯と今後の見通し及び課題について伺います。
- イ JALが撤退した場合の県・市財政に及ぼす課題と本案件に係る県の対応について伺います。
- ウ 県の国際災害援助拠点としての活用計画と地域振興への波及効果について伺います。
- (3) 空港背後地の利活用計画について
- ア 土地利用計画と地域振興方策について
- イ 農業活用ゾーンの払い下げ作業の状況と予定について
- ウ 農業活用ゾーンを国営地下ダム事業地区に編入し、基盤整備を速やかに進めるべきと考えるが見解を伺います。
- 7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	嶺井 光(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 多様な人材の育成と文化の振興について</p> <p>(1) 学校教育の充実について</p> <p>ア 政府は、学級編成の基準である標準法を小学校2年生まで35人学級とするようである。本県における課題と対応について伺う。</p> <p>(2) 教育行政体制の充実について</p> <p>ア 教育事務所の見直しについては、新沖縄行財政改革プランのもと島尻教育事務所を廃止し、那覇教育事務所へ統合するとしております。学校教育は人格形成の基礎を培う重要な時期であり、教職員の資質向上、研修、指導体制の充実を図ることは行政の責務であります。そのことが行財政改革の犠牲になることは将来に禍根を残すこととなります。本県が真の自立を目指すなら、優秀な人材を育むことこそ重要な政策だと思います。島尻教育事務所を存続し充実強化を図るべきであります。知事の見解を伺います。</p> <p>(3) 教職員の専門性について</p> <p>ア 南風原高校などの郷土芸能コースの教科担任教師の実態を伺う。</p> <p>イ 県立芸大の履修は、教員の専門教科資格にどう生かされているか伺う。</p> <p>ウ 図書館司書は、専門職として学力向上に一翼を担っている。採用職種を「図書館司書」として位置づけるべきである。知事の見解を伺う。</p> <p>(4) 「青少年の家」指定管理について</p> <p>ア 石川少年の家、玉城少年の家は施設の老朽化が進んでいる。県はどのように対策をするか伺う。</p> <p>イ 指定管理に移行した「青少年の家」の教職員は学校現場へ配置されたと思うが、臨時的任用教員の解消へどれだけの効果があったか伺う。</p> <p>2 経済の振興について</p> <p>(1) 農林水産業の振興について</p> <p>ア 農業用水確保の施策として既存ダムの有効利用を図るべきである。県の農業かんがい用水施策について伺う。</p> <p>イ 遺伝子組み換えパパイア、台農5号伐倒による農家補償について伺う。</p> <p>ウ 食肉価格安定基金105億円の畜産振興への活用について伺う。</p> <p>エ モズクの成分分析、効能について県の取り組みを伺う。</p> <p>オ モズクの消費拡大策として、海外展開、全国展開の取り組みを伺う。</p> <p>(2) エネルギー政策について</p> <p>ア 沖縄の特性を生かす太陽光等自然エネルギーへの移行について見解を伺う。</p> <p>イ 一般家庭への普及は経済支援が必要だが、実態を伺う。</p> <p>ウ 電力買い取りについて、期間、年限などの実態を伺う。</p> <p>エ 唯一原発のない本県を「自然エネルギー特区」にする考えはないか伺う。</p> <p>オ 本県中南部で実施した天然ガス埋蔵調査の成果を伺う。</p> <p>3 福祉・医療行政について</p> <p>(1) 子育て支援について</p> <p>ア 本県を「少子化対策立県(仮称)」宣言等により、全国のモデル地区として市町村や企業と連携して子育て環境の改善に取り組むことを提言する。見解を伺う。</p> <p>イ 子育て新システムでは、保護者が保育園を直接探すなど保護者に負担がかかり過ぎることが懸念されている。課題と対応を伺う。</p>			

ウ 幼保一元化について、所管省庁など具体的な仕組みはどうか。設置者である市町村等の課題は何か。対応を伺う。

(2) 医療事業税の非課税処置等存続について

ア 社会保険診療報酬にかかわる事業税非課税処置及び医療法人の自由診療分に対する事業税軽減税率の存続について、見通しと県の取り組みについて伺う。

4 土木行政について

(1) 中城湾港馬天北地区高潮対策事業で実施した護岸を台風のたびに越波する状況について県の対応を伺う。

(2) 県道17号線の整備について県の取り組みを伺う。

(3) 入札制度の改善について

ア 最低制限価格の設定を下限規定とすることについて知事の所見を伺う。

(4) 大里地区嶺井団地の改築について県の取り組み状況を伺う。

5 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 東日本大震災について</p> <p>(1) これまでの沖縄県や各団体等の支援の内容等について説明されたい。</p> <p>(2) 今後はどのような支援策を計画しているのか伺う。</p> <p>2 知事訪米について</p> <p>(1) 知事講演に対する政界やマスコミの反応について伺う。</p> <p>(2) 小川和久氏の持論である普天間基地のキャンプ・ハンセンへの移設問題について、関係者の反応を伺う。</p> <p>(3) 米上院軍事委員会の3議員との会談について、知事の率直な感想を伺う。</p> <p>3 基地問題について</p> <p>(1) オスプレイ配備に伴う具体的な訓練の内容を明らかにされたい。</p> <p>(2) レンジ7における演習が頻繁に実施されているが流弾の危険性はないか伺う。</p> <p>(3) ブルービーチ訓練場におけるCH46やCH53の離着陸訓練が午後11時ごろまで実施されているが、規制はできないか伺う。</p> <p>(4) 枯れ葉剤の真相究明は県民の健康や跡地利用に大きな影響を及ぼすことから重要な課題である。これまでの経緯と県の対策を伺う。</p> <p>4 沖振法について</p> <p>(1) 12年度概算要求基準の特別枠に沖縄振興が盛り込まれたが、一方で県の最大要求である一括交付金については予算編成過程で検討するとの方針が示された。県は概算要求を初め、新たな沖振法の制定に向けてどのように進めていくのか伺う。</p> <p>(2) 一括交付金化に関する各府省の考え方をどのように分析しているか。各府省ごとに説明されたい。</p> <p>5 軍転特措法について</p> <p>(1) 新たな跡地利用推進法(仮称)の制定の見通しについて伺う。</p> <p>(2) 給付金制度の見直しは非常に重要と考える。県の給付期間を使用収益開始までとする(案)を支持するが、財務省の壁は高いと判断するが県の決意を伺う。</p> <p>(3) 返還前の基地立ち入り調査及び原状回復義務は、地位協定との関連があり問題を複雑にしている。この件もハードルは高いと思うが県の決意を伺う。</p> <p>6 北部振興について</p> <p>(1) 北部活性化特別振興対策開発事業も23年度で終了するが、県の今後の対策について伺う。</p> <p>(2) 北部振興の一環として実施された割引制度もETC車を対象とした割引制度が開始されたことから廃止された。現行制度はETC車のみが対象であり、一般車は不利益をこうむっているのが現状である。県は割引制度を復活させる考えはないか伺う。</p> <p>7 ドクターヘリの導入について</p> <p>(1) 北部市町村議会はドクターヘリの導入について決議し、県、国に要請しているが県の見解を伺う。</p> <p>8 沖縄県における慰安婦問題に関する実態調査を実施し、人権、平和、女性問題等の教育に活用すべきと思うが県の考えを伺う。</p>			

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 自然災害について</p> <p>(1) 県は、去る6月から防災計画の見直しに向け「地震津波想定検討委員会」を開催しておりますが、基本的な考え方を伺いたい。</p> <p>(2) 多くの自治体は、国の新たな「想定」を待って見直しを行うとされているが、県の市町村及び学校関係への指導と連携のあり方について伺いたい。</p> <p>(3) ハザードマップ(災害予測地図)作成の進捗状況について伺う。</p> <p>(4) 災害発生時に救難作業を担当する消防隊員の数が国指針の53%という低い充足率が課題として指摘されているが、見解を伺いたい。</p> <p>2 観光産業について</p> <p>(1) 大震災が沖縄観光に与えた影響と現状はどうか伺う。</p> <p>(2) 観光商品の開発と海外からの誘客、増加対策について伺いたい。</p> <p>(3) 観光客の受け入れは年間を通して平準化することが望まれているが、所見を伺う。</p> <p>(4) 平準化における修学旅行の果たしている役割と現状について伺いたい。</p> <p>(5) 修学旅行費用に占める航空運賃の割高が指摘されており、実態と県の見解を伺う。</p> <p>3 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 農地及びかんがい施設等の保安全管理、再整備について</p> <p>ア 復帰後、農業生産基盤が整備され、農業振興を図る上で大きな役割を果たしてきました。長年の経過と老朽化が進行し、機能の維持・増進のためには施設の更新等の事業導入が必要であります。県ではどのような取り組みを実施しているか伺います。</p> <p>イ うるま市津堅島においては、水源施設、かんがい施設が老朽化により農業用水に支障を来し再整備が必要となっております。施設更新のための事業導入について、県としての指導、支援の取り組みを伺いたい。</p> <p>ウ うるま市与勝土地改良区は、県と管理協定を締結し、地下ダムを初めとする農業用かんがい施設の維持管理を行っております。その経費は、土地改良区の運営に大きな負担となっており、県として新たな制度の創設等を含め支援策が必要と思っておりますが、県の御所見を伺いたい。</p> <p>エ うるま市宮城島農道は、島の幹線道路として、また地域住民の生活道として重要な路線であります。農道ののり面崩壊に伴い、片側通行を余儀なくされていますが、その改修計画について伺います。また、全面通行が可能になるのはいつごろになるかわせて伺いたい。</p> <p>(2) 漁港、港湾整備について</p> <p>ア うるま市平敷屋漁港と津堅島を結ぶフェリーは、現在の平敷屋漁港のフェリー岸壁ではバース長や綱取りアンカー長、渡版設置箇所の斜路幅が不足しているなど、安全係留や積み込み作業に支障を来しております。離島航路船舶の安全係留のために岸壁の延伸等の改良が必要だと考えておりますが、県の整備方針について伺いたい。</p> <p>イ 津堅港において、北からの波浪によりフェリーが接岸する泊地の静穏度が悪いとの報告もあり、港口北側に防波堤が必要との要請があるが、県の見解を伺いたい。</p> <p>4 自動車運転代行業に対する指導について</p> <p>(1) 運転代行業者による違法白タク行為が指摘されているが実態はどうか。また、指導は実施されているか伺う。</p> <p>(2) 公安委員会認定後、業者の損害賠償保険の加入や二種免許保持者等について確認指導は行われているか伺いたい。</p> <p>(3) 今後の違法行為に対する指導計画と対策、そして指導対象事業者は公表すべきとの意</p>			

見もあるが見解を伺いたい。

5 医療福祉行政について

(1) 社会保険診療報酬に係る非課税措置について

ア 社会保険診療報酬の事業税見直しの経緯について伺いたい。

イ 非課税措置の現状はどうなっているか伺う。

ウ 現状を踏まえ、県の考え方を伺いたい。

(2) 看護職員確保対策予算について

ア 看護学校運営に関する県独自の補助金支給について見解を伺いたい。

6 教育問題について

(1) これまでの事象と経過について伺いたい。

(2) どのような対応、対策が取り組まれたか伺う。

(3) 「教職員評価システム」の意義について伺いたい。

(4) 県民に信頼される学校運営について教育長の所見を聞かせてください。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

10月04日(火)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
8	17分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 「第32回全国豊かな海づくり大会 美ら海おきなわ大会」開催の意義について</p> <p>(1) 平成24年秋に糸満市で開催される全国豊かな海づくり大会の基本計画が決まったが、その大会概要はどのようなものか。また、1年前イベント準備はどのようになっているか伺いたい。</p> <p>(2) 基本計画が決まった件について</p> <p>ア 水産業を活気づける美ら海づくり</p> <p>イ 未来に残す美ら海づくり</p> <p>ウ 美ら海の恵み 魅力発信について</p> <p>エ 東日本大震災の復興支援への協力について</p> <p>(3) 美ら海おきなわ大会の展開方法はどのようになっていますか、お答えください。</p> <p>(4) 大会後の展開については、どのようになっているか。</p> <p>(5) 行事構成、式典行事、海上歓迎、放流行事、関連行事はどのようになっているか。</p> <p>(6) 天皇皇后陛下を初め、県内外からの多数の来場者をお迎えし、水産資源の確保や豊かな自然、環境を守り育てる取り組みを全国に発信する大会となります。また、海や水産業への理解を深めるとともに沖縄の魅力を満喫できる多彩な展示催事を展開することは意義があると思うか。</p> <p>(7) 警備について、日程は決まっていないが現状はどうか伺いたい。</p> <p>2 糸満市三和地域における開発行為許可等(建物建築規制)の緩和措置について</p> <p>(1) 糸満市三和地域の既存集落において都市計画法34条11号区域(自己用住宅の立地緩和区域)または12号区域の区域指定について</p> <p>(2) 共同住宅建築規制の緩和措置(沖縄県開発審査会提案基準第14号に定める線引き前における宅地性を有する土地に限らず、当該法第34条11号区域または12号区域における農村集落に調和できる範囲での小規模共同住宅を可能とする措置)について</p> <p>3 農地冠水の抜本的な解決と農家の被災地対策が必要になります。次の質問を行います。</p> <p>(1) 真栄平南地区及び真壁南地区冠水対策事業について</p> <p>4 我が党の代表質問との関連について</p>			